

第3回入間市上下水道審議会 意見・回答一覧表（水道事業）

No.	質問者	資料番号	意見内容	対応課（担当）	回答内容
1	相葉委員	資料1-1 (P1)	3.業務予定量 ①給水戸数が増加しているのに②年間総給水量 ③一日平均給水量が減少する理由についてご教示 ください。	水道施設課 (給水・維持管理担当)	給水戸数が増えている要因として、1人世帯が増えていることなどが主な要因となります。年間総給水量の減少理由は、メーター口径13mm、20mmの一般家庭では新型コロナウイルス対策としての行動制限がなくなり、在宅時間の減により使用水量が減少している一方、大口事業者の使用水量はコロナ禍以前の状況に回復していないことが原因です。一日平均給水量の減少理由は、令和5年度がうるう年であり、年間総給水量を366日で除しているため、減少しています。
2	相葉委員	資料1-1 (P1)	4.収益的収入 ②水道利用加入金は増加を見込み、①水道料金は減額を見込む理由をご教示ください。	上下水道経営課 (上水道経営担当) 水道施設課 (給水・維持管理担当)	水道利用加入金については、令和6年3月に稼働予定の企業の進出に伴うメーター口径150mmの水道利用加入金の収入の増加を見込みました。また、No1の回答のとおり、給水戸数は増加しているものの、使用水量は減少傾向にあり、一般家庭で使用しているメーター口径（13mm、20mm）は緊急事態宣言発令などといった制限がない為、在宅時間の減少により使用水量は減少しております。また、大口事業者が使用しているメーター口径（50mm、75mm、100mm）の使用水量がコロナ禍前の状況まで回復していないことなどを考慮して減額を見込みました。
3	鈴木委員	資料1-1 (P1、P3)	水道利用加入金について、収益的収入と資本的収入に6：4の比率でアロケ（割り当て）して計上しているようですが、アロケの考え方について教えてください。	上下水道経営課 (上水道経営担当) 水道施設課 (給水・維持管理担当)	水道利用加入金につきましては、平成10年までは資本的収入（4条予算）へ100％計上しておりましたが、平成11年4月から収益的収入（3条予算）へ60％、資本的収入へ40％計上しております。これは平成11年4月からの料金改定の検討にあたり、水道料金の大幅な値上げを抑制すべきとの水道審議会での意見を踏まえ、割り当てることとしたものです。6：4の比率については、何通りかのシミュレーションを行った結果、現行の割合を採用したものです。
4	相葉委員	資料1-1 (P2)	5.収益的支出 ②県水受水費 予定量1,293万㎥×単価61.78円＝7億9,881万5,400円（税抜き）となりますが、税抜き7億9,868万3千円と記載されている理由をご教示ください。	上下水道経営課 (上水道経営担当)	県水受水予定量や金額を四捨五入で記載しているため、数値が異なります。予算上では1,292万7,840㎥×61.78円＝7億9,868万1,955円となります。
5	鈴木委員	資料1-1 (P2)	収益的支出の説明として、委託費の概要について説明がありますが、人件費上昇の影響はありますか。	上下水道経営課 (上水道経営担当)	委託費については、個々の委託業務において単価の上昇を見込んでいるものもありますが、令和4年度当初予算と比較すると1,200万円程の減額であり、大きな影響はないと認識しております。
6	鈴木委員	資料1-1 (P3)	収益的支出の中に特別損失として解体工事費と管理業務委託料が計上されていますが、なぜまとめて特別損失になるのか教えてください。	上下水道経営課 (上水道経営担当)	非経常的な支出でその額が多額となる場合は、特別損失として予算を計上することで、当該期間の経営成績を明確にしています。このため、寺竹加圧場の解体工事及び付随する監理業務委託は特別損失として計上したものです。
7	相葉委員	資料1-1 (P3)	6.当年度純利益が前年度と比較して△99.80％と激減する理由をご教示ください。	上下水道経営課 (上水道経営担当)	収益的収入では、水道料金が約5,700万円減少している一方で収益的支出は、自己水を作るための電気料金（動力費）や水道施設のポンプを動かす電気料金（動力費）が約2億400万円増加していることが主な要因です。

第3回入間市上下水道審議会 意見・回答一覧表（水道事業）

No.	質問者	資料番号	意 見 内 容	対応課（担当）	回 答 内 容
8	鈴木委員	資料1-2	昨今の燃料や資材価格の高騰により、修繕費、動力費や薬品費に影響があると思われますが、収益的支出に影響はありましたか？また、影響があった場合、それに対する具体的な対応等されているようでしたら教えてください。	上下水道経営課 （上水道経営担当） 水道施設課 （給水・維持管理担当）	令和4年秋口以降の電力市場価格が高騰しており、水道施設での電気料金（動力費）は令和4年度と比較して約2億円の増額となりました。動力費の抑制対策として、令和5年2月から一部配水区域の変更を行い対応しています。
9	菊池委員	資料2 （P1）	基本施策「災害に強い水道施設の整備」について 近年、日本・世界各地で大地震が発生しています。令和5年2月6日にトルコ・シリアに大きな地震があり、甚大な被害が発生しました。 日本が地震大国と言われている中、災害が起きた時に金銭的にどの位充てればということはわかりませんが、今後この件に力を入れることは重要だと考えます。 生活に必要なものとしては水・天気・ガス等がありますが、水は最も重要なものです。大地震の時に100%水道施設が大丈夫という訳にはいかないと思いますが、水を供給できる体制の準備も必要だと思います。	上下水道経営課 （総務担当） 水道施設課 （施設整備担当）	貴重なご意見ありがとうございます。 「入間市新水道ビジョン」の中の大きな目標の1つに「災害に強い水道」を掲げており、地震などの災害による被害を最小限にとどめ、迅速に復旧できる水道を目指し、水道施設や配水管の耐震化を計画的に進めています。 また、震災等における飲料水を始めとする生活水の確保、情報の収集と連絡体制などを確立することを目的とし、「入間市上下水道部防災計画」を策定しており、給水拠点の指定をしています。現在の災害発生時の給水拠点は、市役所、5ヵ所の支所及び2ヵ所の出張所の合計8ヵ所としておりますが、令和5年4月の地区センター化に合わせ、各地区センターを給水拠点とするよう、「入間市上下水道部防災計画」の見直しを行います。 引き続き、安心・安全な水道水を届けられるよう、災害に強い水道を目指し、水道施設等の耐震化を推進していきます。